

# 県プール整備基本計画

平成 31 年 3 月

宮崎県

## 目次

第1章	整備にあたっての基本的な考え方	1
1	計画策定の背景	1
2	上位関連計画との整合	2
3	県有主要体育施設整備の基本的な考え方	3
4	県有主要体育施設整備に係る基本方針	4
5	プールについて	4
6	プール整備基本計画の位置づけ	4
第2章	現況調査・分析	5
1	錦本町県有グラウンドの現況	5
第3章	施設基本計画	8
1	施設基準等	8
2	施設機能に関する基本方針（ポイント）	8
3	プールの施設・設備	9
第4章	整備内容	12
1	施設規模イメージ	12
2	駐車場等について	13
3	錦本町県有グラウンドの活用について	13
第5章	事業費等	14
1	事業費の概算	14
2	財源確保について	14
3	事業手法の検討	15
第6章	整備スケジュール	16
1	整備スケジュール（PFIを想定した場合）	16

## 第1章 整備にあたっての基本的な考え方

### 1 計画策定の背景

県総合運動公園をはじめとする県有の主要体育施設の多くは、昭和54年に開催された「日本のふるさと宮崎国体」の際に整備されたもので、老朽化が進んでいるほか、現在の施設基準に適合していないなどの課題を抱えています。

平成38年（2026年）に本県で開催される国民体育大会・全国障害者スポーツ大会（以下「2巡目国体」という。）に向け、建替が必要なプール、陸上競技場、体育館の主要3施設を新たに整備することとします。

図表1 県有主要3施設の現況

プール（宮崎市大字熊野）	
開場年月	昭和48年12月（1973年）
施設規模	50mプール：8コース（1,050㎡） 25mプール：6コース（325㎡） 幼児プール：292㎡
課題	・プールの長さ、水深が不足 ・屋外プールで屋根もなく、水温調節機能がない ・障がい者観覧席やエレベーターがない

陸上競技場（宮崎市大字熊野）	
開場年月	昭和49年3月（1974年）
建物構造	メインスタンド：鉄筋コンクリート造4階建（2,887㎡） サイドスタンド・バックスタンド：土盛・芝張（6,395㎡）
面積	競技場面積：32,114㎡（グラウンド面積：19,000㎡）
施設構成	トラック：400m×8コース 観客席：2万席（芝生席含む、うち固定席7,000席）
課題	・観客席や屋根の規模が不足 ・夜間照明装置や大型映像装置がない ・障がい者観覧席やエレベーターがない ・屋内練習場の長さ、コース数が不足 ・記録・通信用ケーブルの通信障害や屋内電気系統の不具合がある

体育館（宮崎市宮崎駅東）	
開場年月	昭和43年6月（1968年）
敷地面積	15,975.73㎡（駐車場敷地3,327㎡を含む）
施設規模	【本館】1,700.36㎡（バスケット2面、ハレー3面） 天井高：12m ステージ：184㎡ 観客席：固定席／1,745席、移動席／700席 【別館第1競技場】621.39㎡（バスケット1面、ハレー1面） 天井高：8.1m 【別館第2競技場】207.21㎡（武道） 【別館第3競技場】231.20㎡（武道）
課題	・空調設備がない ・床板のはがれや波打ちが見られる ・障がい者観覧席やエレベーターがない

## 2 上位関連計画との整合

本整備基本計画のとりまとめにあたっては、宮崎県総合計画や宮崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略といった上位関連計画を踏まえ、整合を図っています。

図表2 上位関連計画

宮崎県総合計画「未来みやざき創造プラン」(平成27年7月策定)
<p>【基本目標】 未来を築く新しい「ゆたかさ」への挑戦</p> <ul style="list-style-type: none"><li>○長期ビジョン戦略<ul style="list-style-type: none"><li>方針5 観光再生おもてなし戦略</li><li>方針6 文化スポーツ振興戦略</li></ul></li><li>○アクションプラン<ul style="list-style-type: none"><li>重点施策5 観光再生おもてなしプログラム<ul style="list-style-type: none"><li>重点項目2 スポーツの聖地としての「スポーツランドみやざき」の構築</li></ul></li><li>重点施策6 文化スポーツ振興プログラム<ul style="list-style-type: none"><li>重点項目2 スポーツに触れる機会の充実</li></ul></li></ul></li></ul>
宮崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略(平成27年9月策定)
<p>I しごとを「興す」 具体的施策② 観光産業の再生 ・ 地域資源や強みを生かした誘客の推進</p> <p>III まちを「磨く」 具体的施策① 保健・医療・福祉サービス、教育・スポーツ環境の維持・充実</p>
宮崎県観光振興計画～観光みやざきの再興に向けて～(平成27年7月策定)
<p>方針2 「スポーツランドみやざき」の推進</p> <ul style="list-style-type: none"><li>(1) 全県的なスポーツキャンプ・合宿受け入れ体制の整備<ul style="list-style-type: none"><li>① スポーツ施設の整備</li><li>② ソフト面の受入体制の整備</li></ul></li><li>(2) 東京オリパラ競技大会等を見据えたキャンプ・合宿、イベント誘致強化<ul style="list-style-type: none"><li>① 誘致体制の強化</li><li>② 誘致活動の強化</li><li>③ 情報収集・発信の強化</li></ul></li><li>(3) みんなで楽しめるレジャー・スポーツの推進<ul style="list-style-type: none"><li>① ウォーキング・トレッキングやマリンスポーツ等を活用したスポーツツーリズムの促進</li><li>② 健康づくりにつながる生涯スポーツの振興</li></ul></li></ul>
第二次宮崎県教育振興基本計画(平成27年9月策定)
<p>【スローガン】 未来を切り拓く心豊かでたくましい宮崎の人づくり</p> <p>施策の目標V 生涯を通じて学び、文化・スポーツに親しむ社会づくりの推進</p> <p>施策3 スポーツの振興</p> <ul style="list-style-type: none"><li>(1) 学校と地域における子どものスポーツ機会の充実</li><li>(2) 県民総参加型のスポーツの推進</li><li>(3) 全国や世界で活躍できる選手の育成と強化</li><li>(4) 障がい者スポーツの推進</li><li>(5) 高齢者スポーツの推進</li></ul>

### 3 県有主要体育施設整備の基本的な考え方

人口減少時代を迎え、全国的に地方創生が大きな課題となる中で、2巡目国体に向けた施設整備においても、将来の本県的发展を見据えて取り組んでいく必要があります。

このようなことから、建替が必要なプール、陸上競技場、体育館の3施設については、以下の3つの視点から、スポーツ施設が充実している宮崎市のほか、都城市や延岡市とも連携し、また、各競技団体等の意見も聞きながら、スポーツランドの拠点形成を目指します。

- ① スポーツの振興～スポーツランドみやざきの全県展開
- ② 地域づくり～スポーツやイベント等に活用することによる地域の活性化
- ③ 災害への備え～災害時の広域的な救護等の活動拠点や周辺からの避難施設として活用

(「スポーツランドみやざき」の全県展開に向けた拠点づくり)

#### (1) プール

整備費や維持費を抑制しつつ、整備後の活用に資する手法として、宮崎市内の県有地に民間との連携による整備を検討します。

#### (2) 陸上競技場

山之口運動公園に陸上競技場（主競技場、補助競技場、投てき練習場等）を都城市と共同整備します。また、同市に集積する体育館等のスポーツ施設を含め、スポーツランドの拠点として、スポーツキャンプ誘致や競技力向上等に向けた取組を都城市等と連携して進めます。

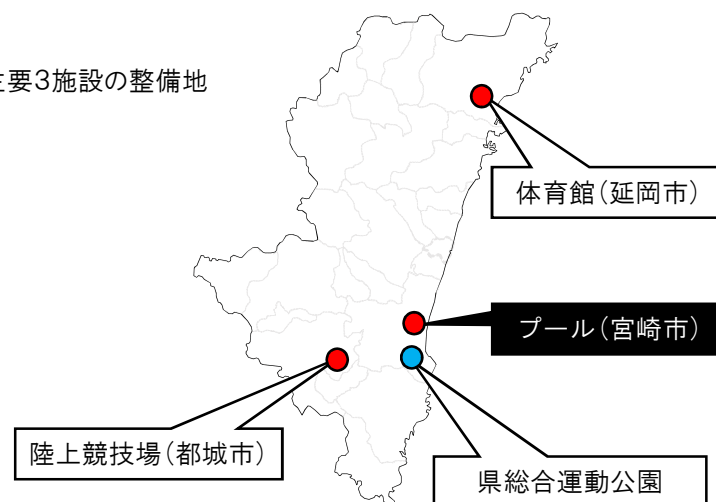
#### (3) 体育館

延岡市民体育館敷地に体育館を延岡市と共同整備します。また、西階陸上競技場等のスポーツ施設を含め、スポーツランドの拠点として、スポーツキャンプ誘致や競技力向上等に向けた取組を延岡市等と連携して進めます。

#### (4) 県総合運動公園

県総合運動公園については、現在、スポーツランドみやざきの中核施設として多くの方に利用され、各種競技大会や中・高体連、プロスポーツチームのキャンプなど様々な活用されています。陸上競技場をはじめ県総合運動公園の各施設については、津波避難対策や必要な改修等を行い、引き続き活用していきます。

図表3 県有主要3施設の整備地



## 4 県有主要体育施設整備に係る基本方針

### (1) 機能性

- 競技を円滑に実施できる施設機能の整備
- 全ての選手・観客が快適に利用できるユニバーサルデザインの導入
- アクセスしやすい交通利便性の確保
- 省エネや低炭素等の環境負荷の低減への配慮、木材の利活用

### (2) 将来性

- 全国大会等の大規模な大会の開催ができる施設として整備
- 競技力の向上や選手育成に寄与できる練習設備の整備
- スポーツキャンプに求められる十分な練習環境の提供
- コンサート等のスポーツ以外に多目的に利用できる施設として整備

### (3) 安全性

- 地震や津波等の大規模災害発生の可能性も考慮した安全性の確保
- 災害発生後の広域的な防災拠点・周辺からの避難施設としての活用

### (4) 経済性

- 各種交付金や助成制度の積極的な活用の検討
- P F I 手法等の民間活力の積極的な活用の検討

## 5 プールについて

宮崎市錦本町県有グラウンドに、新たにプールを整備します。

また、プールを建設する場所以外の土地については、中心市街地に立地するという良好なアクセス環境を十分に生かせるような利用方法について検討します。

なお、現在ここは宮崎工業高校の第二グラウンドとして使用しており、その対応について関係機関と検討を進めるほか、県総合運動公園に整備されている現在のプールの扱いについても引き続き検討します。

## 6 プール整備基本計画の位置づけ

基本計画は、整備場所や施設配置、施設の基本的な内容、事業費の概算、スケジュールなど、プール整備に係る大枠を整理するものであり、その後、基本設計、実施設計、建設工事へと進めていくこととなります。

- ・基本設計～基本計画等を基に、施設の構造や各階のレイアウト、使用材料、備えるべき機能や設備などをまとめます。
- ・実施設計～基本設計に基づき、デザインと技術の両面で詳細な設計を進め、工事費の具体的な積算を行います。

## 第2章 現況調査・分析

### 1 錦本町県有グラウンドの現況

#### (1) 錦本町県有グラウンドの立地

錦本町県有グラウンドは、JR 宮崎駅近傍に位置し、徒歩でもアクセス可能であるなど非常に良好なアクセス環境にあります。また、人口が多い市街地の中心部に位置していることから、多くの利用者が見込める環境にあります。

図表4 錦本町県有グラウンドの立地状況



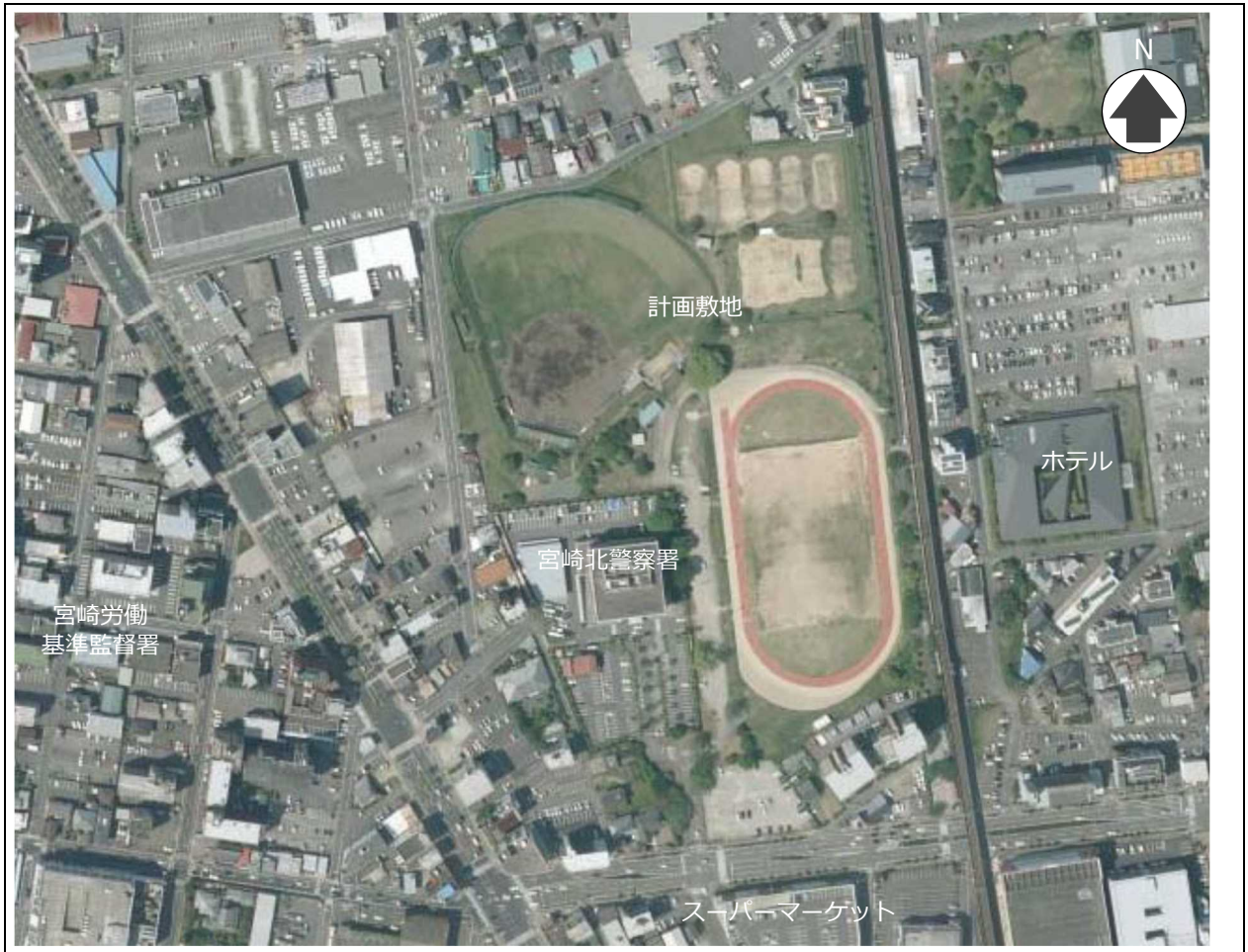
建設地の敷地条件は以下のとおりです。

図表5 プール建設地の敷地条件

所在地	宮崎県宮崎市錦本町19-1他
敷地面積	58,577 m <sup>2</sup>
区域区分	市街化区域
用途地域	第二種住居地域
建ぺい率	60%
容積率	200%
高さ制限(道路斜線)	<p>係数 1.25(適用距離 20m)</p> <p>建築物を道路斜線まで建てる場合</p> <p>建築物を道路斜線からセットバックさせる場合</p>
高さ制限(隣地斜線)	<p>係数 1.25(立上り高さ 20m)</p> <p>隣地斜線制限を受けない建築可能範囲</p>
洪水浸水想定	0.5~1.0m 未満



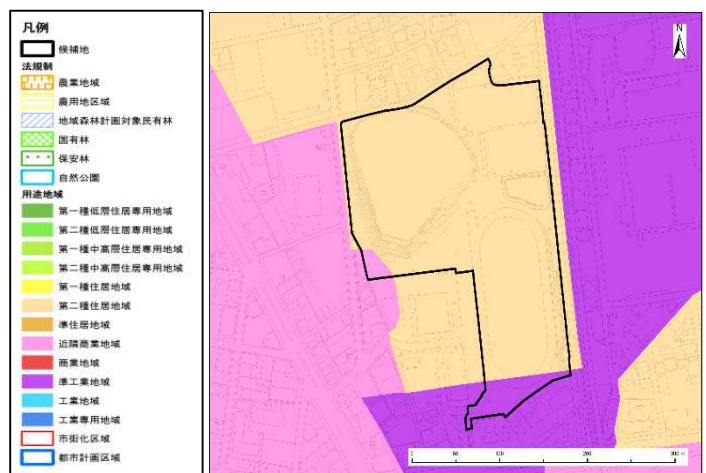
図表6 計画敷地の状況



(2) 用途地域、法規制等

現在の錦本町県有グラウンドの敷地は第二種住居地域であり、敷地の東側は準工業地域、西側は近隣商業地域に指定されています。また、建築基準法において、各用途地域内での建築物の用途や規模の制限が定められています（ただし、特定行政庁がやむを得ないと認めて許可した場合はこの限りではありません）。

図表7 錦本町県有グラウンドの用途地域



### 第3章 施設基本計画

「第1章 整備にあたっての基本的な考え方」を踏まえた上で、県プールとして必要な施設基準や機能等について、以下のとおり整備します。

#### 1 施設基準等

- 2巡目国体での競技会場を想定し、日本水泳連盟公認のプールを整備
- 競技大会だけでなく、県民の健康増進や心身のリフレッシュにも対応できる施設機能を検討

#### 2 施設機能に関する基本方針（ポイント）

##### (1) 機能性

###### ◆競技を円滑に実施できる施設機能の整備

国内一般AA基準に準拠した競泳用50mプール及び25m補助プールを整備します。また、水球競技が実施可能なプールとします。

飛込及びアーティスティックスイミング競技については、国体開催時には県外施設の活用を検討することとし、それぞれの専用プールは整備しないこととします。

###### ◆すべての選手・観客が快適に利用できるユニバーサルデザインの導入

高さ調節ができるシャワーの設置、通常の高機能トイレのほか、すべての便房を簡易型多機能便房と同規格とする、洗面台の下部に空間を設けるなど、シャワーやトイレは車椅子でも利用しやすいものとします。

###### ◆環境負荷の低減

太陽光等の再生可能エネルギーの活用や雨水の貯留・活用、LED照明や自然通風を利用した観客席の熱環境改善など、できる限り環境負荷の低減を図ります。

##### (2) 将来性（2巡目国体以外での施設の活用）

###### ◆全国大会等の大規模な大会の開催ができる施設整備

###### ◆多目的な利用ができる施設整備

大会はもちろん、競技者以外にも広く県民利用が期待されるよう、水泳教室やリハビリテーションなど健康増進等を目的とした多目的な利用が可能な施設とします。

###### ◆競技力の向上や選手育成に寄与できる練習環境の整備

良好な立地環境を活かし、充実した練習環境を整備します。

##### (3) 安全性

###### ◆大規模災害の発生の可能性や障がい者スポーツ大会の開催も考慮した安全性の確保

###### ◆災害発生後の広域的な避難拠点・防災拠点としての活用

躯体は大規模地震にも耐えられる構造とします。

また、緊急時に円滑に避難できるよう洪水浸水対策を実施するとともに、防災関連設備（備蓄倉庫、自家発電設備等）の設置を検討します。

### 3 プールの施設・設備

図表8 プールの導入施設一覧

項目	導入施設
50m プール	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 長水路(50m)、短水路(25m)(兼用)の公認プールとして整備</li> <li>➤ 長水路、短水路でそれぞれタッチ板を設置 (スタート台側のみか両端側に設置するかは今後検討)</li> <li>➤ 10レーン</li> <li>➤ 水深 2.00m 以上</li> <li>➤ 可動床、可動壁などのフレキシブルな利用促進機能を検討</li> </ul>
25m プール	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 短水路の公認プールとして整備、幅 16.40m 以上</li> <li>➤ タッチ板を設置(スタート台側のみか両端側に設置するかは今後検討)</li> <li>➤ 8レーン</li> <li>➤ 水深 1.35m 以上</li> </ul>
観客席	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 2,500 席程度(仮設含む)</li> </ul>
諸室等	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 更衣室、監視員室、救護室、役員室、放送・記録室、審判控室、計時機器室、会議室(100人程度収容可能)、ドーピング検査室等を設置</li> <li>➤ トレーニング室や多目的スペースの機能、確保を検討</li> <li>➤ シャワー室、トイレは男女2ヶ所以上で、車椅子に対応できるものを設置</li> <li>➤ 大規模災害対応の備蓄倉庫を設置</li> <li>➤ 幼児プール、ジャグジープール等の設置を検討</li> </ul>

参考1 第81回国民体育大会競技施設基準(水泳) 図表 10

基準	摘要
日本水泳連盟公認のプール 1 競泳用 50m プール1(隣接して 25m 補助プール1) 2 飛込、シンクロナイズドスイミング用プール1(飛込用として 10m の固定台と 3m の飛板を備えていること) 3 水球用プール1	左記 1、2、3 は、至近距離にある異なった会場であることが望ましい

参考2 プール公認規則2018 図表 11

	50m 一般	50m 国際	25m 一般	25m 国際
寸法	長さ 50.02m 幅 15.40m 以上	長さ 50.02m 幅 25.00m 以上	長さ 25.02m 幅 12.4m 以上 (15.4m 以上推奨)	長さ 25.02m 幅 25.00m 以上
水深	1.35m 以上	2.00m 以上 (3.00m 推奨)	1.00m 以上 (1.35m 以上推奨)	2.00m 以上 (3.00m 推奨)
レーン	数:6レーン以上 幅:2.50m	数:10レーン 幅:2.50m	数:6レーン以上 幅:2.00~2.50m (2.50m 推奨)	数:10レーン 幅:2.50m
レーン両端の余韻	0.20m 以上で 休息だなの幅以上	0.00m 以上	0.20m 以上で 休息だなの幅以上	0.00m 以上

参考3 公認プール施設要領2018 図表 12

	国際基準	国内一般 AA	国内一般 A	国内一般
大会	国際水泳連盟及び日本水泳連盟主催の国際大会の競技場	日本水泳連盟主催の主要大会の競技場	日本水泳連盟・県レベルの大会、予選会の競技場	市水連主催の大会、記録会等の競技場
	オリンピック、世界選手権、アジア選手権、ジャパンオープンなど	国体、ジュニアオリンピック、全国中学大会など	全国大会県予選、全国大会ブロック大会、県大会など	市民大会、記録会、地域予選など
施設	プール公認規則適応  10レーン 水深 3m 推奨	プール公認規則の国際プールまたは一般プールに適応 10レーン 水深 2m 以上	プール公認規則の一般プールに適応  8レーン以上 水深 1.35m 以上	プール公認規則の一般プールに適応  6レーン以上 水深 1.0m 以上
練習施設	50m プールを併設	事情の許す限り 50m プール、できない時は 25m プールを併設	事情の許す限り 50m プール、できない時は 25m プールを併設	—
観客席	国際水泳連盟、日本水泳連盟と協議	2,500 人以上(仮設含む)が望ましい	800 人以上(仮設含む)が望ましい	—
駐車場	—	周辺駐車場を含め 200 台以上の確保が望ましい	100 台以上の確保が望ましい	—

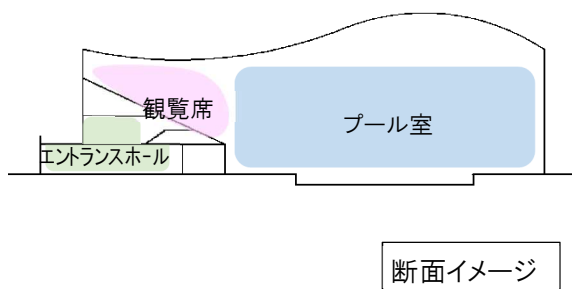
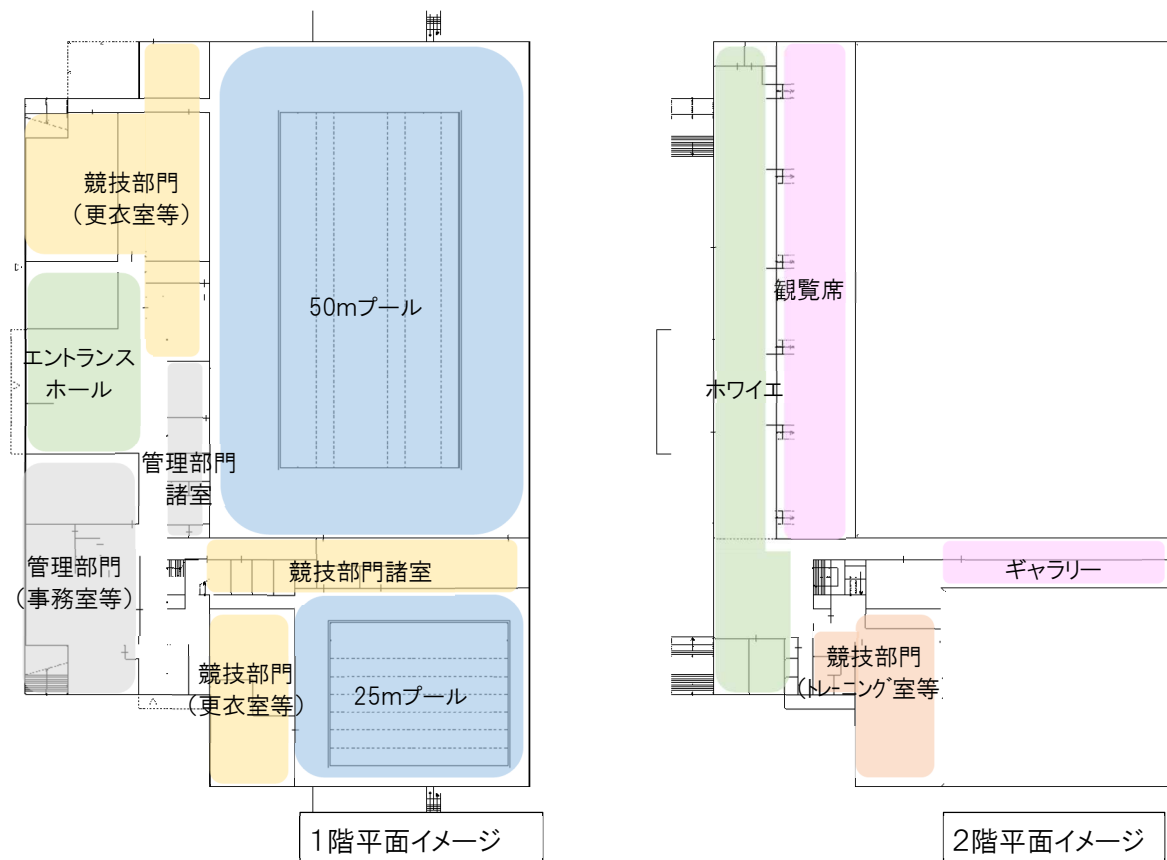
図表9 他都市のプール整備事例

施設名	金沢市城北市民運動 公園金沢プール	秋葉山公園 県民水泳場	山口きらら博 記念公園水泳場	郡山しんきん 開成山プール
収容人数	椅子固定席 1,576 席 デッキ席 537 席 仮設席 400 席	2,070 席	1,212 席	634 席
50m プール	10 レーン 水深 0～2m 可動壁有	10 レーン 水深 0～2m 可動壁有	10 レーン 水深 0～2.5m 可動壁有	10 レーン 水深 2m
25m プール	7 レーン 水深 1.35m	8 レーン 水深 0～1.4m	8 レーン 水深 0～1.4m	8 レーン 水深 0～1.4m
その他施設	飛込 会議室等	幼児プール マッサージプール 屋外プール 会議室 トレーニング室等	幼児プール ジャグジープール トレーニング室等	採暖室等
駐車場	小型車 200 台 大型車 9 台	231 台	※公園駐車場を利用	47 台(専用駐車場) ※公園駐車場利用可
事業費	約 73 億円	約 96 億円	約 61 億円	約 42 億円
整備年	2017 年	2013 年	2011 年	2017 年

## 第4章 整備内容

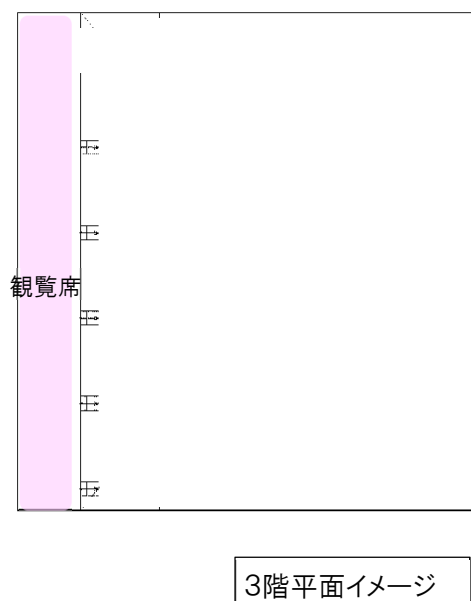
### 1 施設規模イメージ

図表 13 施設平面イメージ等



施設概要

階数		地上 3 階地下 1 階
床面積	3 階	720 m <sup>2</sup>
	2 階	2,500 m <sup>2</sup>
	1 階	6,900 m <sup>2</sup>
	地下 1 階	2,000 m <sup>2</sup>
	合計	12,120 m <sup>2</sup>



## 2 駐車場等について

国内一般AAの施設に求められる駐車場台数は、「周辺駐車場を含め200台以上が望ましい」とされており、これをベースに検討します。

また、幹線道路からプールまでの敷地内道路も整備します。

## 3 錦本町県有グラウンドの活用について

### (1) プール及び駐車場の整備

プール及び駐車場の必要面積としては16,000㎡程度(駐車場約4,000㎡と敷地内道路を含む)を想定しており、その建設場所については、今後さらに検討します。また、上記の整備についてはPFI手法の導入を検討します。

### (2) その他の土地の利活用

プール及び駐車場を建設する場所以外の土地(約42,000㎡)の利活用については別途検討します。

### (3) その他

錦本町県有グラウンドは、現在、宮崎工業高校第2グラウンドとして使用されており、同校の授業や部活動だけでなく、学校教育活動に支障のない範囲で一般の団体にも開放されています。

今回のプール整備に伴う代替施設の必要性の検討や具体的な対応等については、関係機関と引き続き協議、検討していくこととします。

図表 14 施設の現況

	整備年	面積	備考
陸上競技場	昭和11年	約 25,170 ㎡	平成26年度にトラック、ラグビー場改修
野球場	昭和11年	約 22,580 ㎡	
テニスコート	昭和11年	約 9,230 ㎡	
その他		約 1,597 ㎡	駐車場、通路、緑地帯など
計		58,577 ㎡	

## 第5章 事業費等

### 1 事業費の概算

プールの建設費については、国体で水泳競技会場として使用された先催県の事例から、概算の事業費として試算しています。

図表 15

内 容	概算事業費	備 考
プール（全屋内）	70～90 億円	他県の同規模類似施設の事業費から算出
プール（50m 屋外、25m 屋内）	30～50 億円	他県の同規模類似施設の事業費から算出
外構整備	約 8 億円	駐車場、歩道、植栽整備等

注① 他の建設需要等、今後の状況により金額は変動する可能性があります。

② プール以外の周辺整備や、競技力向上対策費用等は含んでいません。

③ 事業費については、基本設計や実施設計を行う中で精査を行います。

### 2 財源確保について

施設整備の財源としては、国の補助制度等の活用、ネーミングライツなど、様々な財源確保の方法を検討します。

○ 活用の可能性のある補助制度等

- ・ スポーツ産業の成長促進事業／文部科学省  
（官民連携協議会の開催や多機能型施設の先進事例の形成支援など）
- ・ 木材利用補助金／林野庁  
（木造公共建築物等の整備に係る建築主体工事に対する補助）
- ・ スポーツ振興基金助成金（toto 助成金）／日本スポーツ振興センター  
（スポーツ施設の整備促進）

など



### 3 事業手法の検討

#### (1) 施設整備手法について

公共施設の整備及び維持管理運営手法としては、主に「公設公営」、「公設民営」及び「民設民営」の3つがあります。

図表 16

事業方式	概要
公設公営	
建設＋公共直営	<ul style="list-style-type: none"> <li>公共が自ら資金調達の上、設計、建設は公共が民間事業者に発注し、施設運営は公共自ら行う方式。</li> </ul>
公設民営	
建設＋運営委託	<ul style="list-style-type: none"> <li>公共が自ら資金調達の上、設計・建設は公共が民間事業者が発注し、維持管理・運営は別途民間事業者に委託する方式。</li> <li>運営・維持管理は単年度または複数年度の委託となる。</li> </ul>
DBO	<ul style="list-style-type: none"> <li>Design Build Operate の略。公共が自ら資金調達し、設計・建設、維持管理・運営を公共が民間事業者に請負・委託で長期的かつ一括して発注する方式。</li> <li>設計・建設は設計建設事業者(JV)、維持管理・運営はSPC※が実施</li> </ul>
民設民営	
PFI	<ul style="list-style-type: none"> <li>Private Finance Initiative の略。民間事業者が自ら資金調達の上設計・建設し、民間事業者が維持管理・運営を長期的かつ一括して事業を行う方式。</li> <li>SPCが一括して業務を実施。</li> <li>施設の所有権の移転時期により、BTO方式、BOT方式、BOO方式がある。</li> </ul>

※SPC：Special Purpose Company の略。特別目的会社。ある特別の事業を行うために設立された事業会社のこと。DBOやPFIでは、公募提案する共同企業体（コンソーシアム）が、新会社を設立して、建設から管理運営にあたることが多い。

宮崎県 PPP/PFI 手法導入優先的検討規程（平成 30 年 1 月施行）に基づき、プールの多様な整備手法を導入するための簡易な検討を行った結果は次のとおりです。

#### ① 整備費用比較

全屋内、一部屋外のいずれにおいても、PPP/PFI 手法を導入した場合と、自らプール整備を行う従来型手法を比較しても、大きな差は見られません。

図表 17

	全屋内(事業規模 80 億円)		一部屋外(事業規模 40 億円)	
	従来型手法	PFI 手法	従来型手法	PFI 手法
金利等を含めた実額	94.6 億円	97.8 億円	47.3 億円	49.1 億円
現在価値額	93.5 億円	90.7 億円	46.7 億円	45.5 億円

※現在価値額：将来の金額を現在の価値に置き換えた額

② 他県での類似の事例

PFI 手法を導入したプール整備・運営事業は近年増えています。PFI 方式の場合、BT0・混合型（民間事業者の収入＝公共の支払い＋利用料金収入からなる事業形態）の事業スキームが基本となっています。

③ サウンディング（平成 30 年 7 月実施）結果

プール整備における民間との連携整備の可能性について、広く意見や提案をいただくことを目的に、事業発案時における官民対話（サウンディング）を実施しました。参加された 15 グループ 20 社から、事業手法や整備内容等について様々な御意見をいただき、PFI 手法導入の可能性が期待できることを確認しました。

④ 今回の事業での留意点等

今回の事業では、先行類似事例も複数あり、PFI 事業として事業を実施することで、民間ノウハウの発揮が期待できます。また、スケジュールの観点からも PFI 事業として実施することを妨げる要因はありません。

(2) 維持管理・運営手法について

屋内プールとした場合、天候に左右されず年間を通じて利用できるため、運営面においても民間ノウハウの発揮が期待できます。また、施設整備から維持管理までを一体的に行うことで、プール設備の修繕・更新についても民間に蓄積されたノウハウの発揮余地が大きくなります。

特に光熱水費が多額にかかる施設であり、維持管理費の低減や料金収入の増加について、民間のノウハウを生かすことによる工夫が期待されます。

以上の点より、事業手法としては、設計・建設から維持管理・運営までを一括して民間事業者が実施する「PFI 方式」を候補とし、引き続き、検討を行うものとします。

第 6 章 整備スケジュール

1 整備スケジュール（PFI を想定した場合）

図表 18

年度	2018 (H30) 8年前	2019 (H31) 7年前	2020 (H32) 6年前	2021 (H33) 5年前	2022 (H34) 4年前	2023 (H35) 3年前	2024 (H36) 2年前	2025 (H37) 1年前	2026 (H38) 当年
測量・地質調査等	●————●							リハール大会	第 26 回 全国障害者スポーツ大会 第 81 回国民体育大会
事業手法検討	●————●								
PFI事業者選定		●————●							
PFI事業				基本・実施設計		建設			

注①上記スケジュールには発注などの準備期間も含まれます。